

地方創生加速化交付金 事業実施結果

【資料2-1】

No.	事業名	事業目的	手段 (どのような手法、手順で行ったか)	当初充当予定金額 (交付金充当金額)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)		実績値	今後の方針	
					指標	指標値			
1	北渡島檜山4町の北海道新幹線開業による地域「食」と「観光」連携事業	<p>・人口減少(少子化と流出)と高齢化の著しい当エリアにおいて、各町で観光による地域経済の活性化に取り組んできたが、大きな成果となっていない。広域的に「食(物産振興)」を合わせて取り組むことによって、より具体的な経済効果を追求し、地域経済の活性化と雇用の創出、さらには、小規模事業者の事業の持続化を図ること。</p> <p>・持続可能な取組とするために、地域において民間事業者のシェアや関心が高い物産分野を取り入れることによって、観光単独での取組より、一層の可能性を広げていくことが可能である。</p> <p>・平成24年度から取り組んで来た北渡島檜山、南後志8町村(「北海道新幹線開業を見据えた広域観光連携協議会」蘭越町、黒松内町、寿都町、島牧村、せたな町、今金町、長万部町、八雲町)による観光の受入体制づくりを踏まえ、①8町村から近隣する4町へエリアをシフトさせる。②新たに「食(物産)」分野を付加し、「観光」とリンクさせる。実践的な手法へステップアップした取組を北渡島檜山4町において集中的に展開することによって広域的な経済効果の一層の向上を目指す必要がある。</p>	<p>・4町連携 食と観光推進部会の開催 3回、担当者会議 2回開催</p> <p>・4町が連携し観光を窓口とした食(物産)振興を推進するため、生産者や事業者を一堂に会した展示会を開催。</p> <p>・観光と物産をテーマとした4町合同のプロモーションを開催</p> <p>・4町が連携し、エリアとして誘客促進を図るため、クーポン誌やツールを作成する。</p> <p>・4町エリアへの誘客促進を図るため、共通コンテンツやオフシーズン対策の検討</p> <p>・4町合同のプロモーションの実施</p>	5,950,000円 (5,157,967円)	指標①	観光客入込数の増加	3% (17千人増)	10.6% (58.9千人増)	食と観光連携事業は一定の事業効果があった物産事業の域内展示会&ビジネス交流会やテストマーケティング、専門家相談会、研修会等は引き続きそのまま実施し、物産カタログについては、H28に作成したものに新たに20社ほど追加する。観光事業については、4町のクーポン付きガイドブックが、掲載店から事業効果がないとの意見が多いことから廃止し、「共通コンテンツ・オフシーズン対策事業」で、旅行会社や広告会社、まちづくり会社など様々な企業を対象としたプロポーザルを実施し、4町連携の名称やキャッチフレーズ・エリアイメージの作成、4町が連携した「食」「物産」「体験メニュー」の作成、その誘客広告、PRを行う。
					指標②	直接消費額の増加	7% (164,453千円増)		
2	八雲町産業人材確保・育成事業(産業人材の確保・育成を目的とした新たな仕組みづくり)	<p>■八雲町は、農林漁業を主体とし、商工業が立脚するバランスの良い産業構造であるが、地域全体の少子高齢化・人口減少と相まって就業者の高齢化、後継者不足による労働力の不足、生産力の低下などが大きな懸念材料である。</p> <p>■このため、八雲町の各産業分野における人材の確保と育成が急務である。</p> <p>■産業人口の高齢化・減少の対応策として、これまでの施策の視点を変え、八雲町の強みであるバランスの良い産業構造を活かし、産業界全体において課題の共有と施策の相互補完し、町全体で産業人材の確保と育成を行う新たな仕組みを構築する。</p> <p>■この仕組みは自活を目標とし、そこに行政、産業・経済団体、関連企業等が連携して持続可能な運営を目指す。</p>	農協、漁協、商工会等産業関連団体との議論を通じて現状と課題の共有をし、その解決方法について専門家の協力を得て産業人材の確保・育成に向けたH29年度以降の施策展開に向けた基礎を築いた。	16,300,000円 (4,250,503円)	指標①	RIPMO立ち上げ期までの雇用創出数	4人	0人	平成28年度においては、本事業で目標とする産業人材確保・育成の仕組みを自活したものであるとしていくための独自事業の担い手として想定していた「地域おこし協力隊」の採用が難航し、空き店舗を活用した事業が停滞したため事業計画の見直しが必要となった。しかしながら、産業関連団体等での議論が深まり状況、情報の共有が図られたこと、産業連携による平成29年度以降の事業展開についての基礎を築くことができたことなどから、地方創生に繋がったと考える。今後は平成28年度における議論を基に各種施策の検討、展開を行い産業人材の確保・育成の仕組みを構築する。